

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和6年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業収益			千円 563,430	千円 △ 2,656	千円 560,774	
	1 営業収益		557,236	△ 1,572	555,664	
		1 水力発電電力料	557,236	△ 1,659	555,577	電気料金
	2 財務収益	2 営業雑収益	0	87	87	公舎使用料
		1 受取利息	4	437	441	
	3 事業外収益		6,190	△ 1,521	4,669	
		1 雑収益	6,190	△ 1,521	4,669	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			千円 515,530	千円 △ 55,700	千円 459,830	
	1 営業費用		491,161	△ 73,496	417,665	
		1 水力発電費	437,698	△ 89,917	347,781	事業所職員給与費 △ 751千円 事業所営業費 △ 89,166千円
	2 一般管理費		53,463	16,421	69,884	
						本庁職員給与費 17,104千円 本庁営業費 △ 683千円
	2 財務費用		1,127	0	1,127	
		1 支払利息	1,127	0	1,127	
	3 事業外費用		22,241	17,796	40,037	
		1 消費税及び地方消費税	22,241	17,796	40,037	
	4 特別損失		1	0	1	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		1 過年度損益修正損	千円 1	千円 0	千円 1	
	5 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			千円 49,871	千円 △ 17,098	千円 32,773	
	1 建設改良費		25,000	△ 17,098	7,902	
		1 水力発電施設整備費	25,000	△ 17,098	7,902	
		諸施設費	25,000	△ 17,098	7,902	工事費
	2 企業債償還金		23,871	0	23,871	
		1 企業債償還金	23,871	0	23,871	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和6年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位：円)
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	100,944,000
減価償却費	58,830,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	20,716,555
受取利息	△ 441,000
支払利息	1,127,000
未収金の増減額（△は増加）	71,407,571
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 57,053,001</u>
小計	195,532,125
利息の受取額	441,000
利息の支払額	<u>△ 1,127,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,846,125
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 8,183,636
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,182,636
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 23,870,547</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,870,547
資金増加額（又は減少額）	162,792,942
資金期首残高	<u>880,965,926</u>
資金期末残高	<u>1,043,758,868</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	11 (0)	5,939	42,898
補正	0	1 (0)	1,743	4,267
補正後	0	12 (0)	7,682	47,165

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

給与費		法定福利費	合計
手当	計		
41,579	90,416	16,652	107,068
8,316	14,326	2,027	16,353
49,895	104,742	18,679	123,421

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	954	3,543	2,100
	補正	352	△ 267	△ 468
	補正後	1,306	3,276	1,632
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	10,715	5,793	
	補正	1,325	2,814	
	補正後	12,040	8,607	

通勤手当	単身赴任手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当
3,760	0	1,493	0	11,618
△ 1,338	816	3,450	14	1,618
2,422	816	4,943	14	13,236

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	11 (0)	0	42,898
補 正	0	1 (0)	0	4,267
補 正 後	0	12 (0)	0	47,165

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書さである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	954	3,543	2,100
	補 正	352	△ 267	△ 468
	補 正 後	1,306	3,276	1,632
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	9,754	5,793	
	補 正	1,146	2,814	
	補 正 後	10,900	8,607	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	5,939	1,148	961
補 正	1,743	142	179
補 正 後	7,682	1,290	1,140

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
39,470	82,368	15,670	98,038
7,995	12,262	1,436	13,698
47,465	94,630	17,106	111,736

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
3,760	0	1,493	0	10,470
△ 1,338	816	3,450	14	1,476
2,422	816	4,943	14	11,946

	法 定 福 利 費	合 計
計		
8,048	982	9,030
2,064	591	2,655
10,112	1,573	11,685

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 4,267	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 その他の増減分	4,267	職員の異動等に伴うもの
手 当	8,316	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	8,316	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	人 11 (0)	人 0 (0)	人 11 (0)
補 正 後	12 (0)	0 (0)	12 (0)
増 減	1 (0)	0 (0)	1 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額	326,922 ^円
	平均給与月額	427,333
	平 均 年 齢	42.9 ^歳
令和7年1月16日現在	平均給料月額	329,334 ^円
	平均給与月額	428,417
	平 均 年 齢	43.1 ^歳

イ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	2 ^人 (0)	16.7 [%] (0)
	2 級	2 ^人 (0)	16.7 (0)
	3 級	2 ^人 (0)	16.7 (0)
	4 級	3 ^人 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 ^人 (0)	8.3 (0)
	6 級	1 ^人 (0)	8.3 (0)
	7 級	1 ^人 (0)	8.3 (0)
	8 級	0 ^人 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	12 (0)	100.0 (0)
令和7年1月16日現在	1 級	2 (0)	16.7 (0)
	2 級	2 (0)	16.7 (0)
	3 級	2 (0)	16.7 (0)
	4 級	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	8.3 (0)
	6 級	1 (0)	8.3 (0)
	7 級	1 (0)	8.3 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	12 (0)	100.0 (0)

（注）（ ）内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
補 正 後	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

エ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

4 令和6年度京都府電気事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）	円	円	円
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,172,045,777		
減価償却累計額	△ 2,424,614,847	747,430,930	
電気事業固定資産合計			747,430,930
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電施設改良建設仮勘定		17,605,636	
固定資産仮勘定合計			17,605,636
固定資産合計			765,036,566
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,043,758,868	
(2) 未収金		124,037,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			1,170,795,868
資産合計			1,935,832,434
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		144,234,143	
(2) 引当金		120,822,502	
固定負債合計			265,056,645
4 流動負債			
(1) 企業債		23,872,560	
(2) 未払金		137,715,000	
(3) 引当金		8,487,000	
(4) その他流動負債		3,437,759	
流動負債合計			173,512,319
負債合計			438,568,964
資本の部（貸方）			
5 資本金			1,814,079,608

勘定科目	金額		
6 剰余金	円	円	円
(1) 利益剰余金			
ア当年度末処分利益剰余金	△ 316,816,138		
利益剰余金合計		△ 316,816,138	
剰余金合計			△ 316,816,138
資本合計			1,497,263,470
負債資本合計			1,935,832,434

- 1 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ア 有形固定資産
- (ア) 減価償却の方法
- 定額法
- (イ) 主な耐用年数
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 水路 | 57年 |
| 機械装置 | 22年 |
| 諸装置 | 22年 |
| 備品 | 5～15年 |
- イ 無形固定資産
- (ア) 減価償却の方法
- 定額法
- (イ) 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
|-------|-----|
- (2) 引当金の計上方法
- 「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。
- ア 退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- イ 特別修繕引当金
- 水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。
- ウ 修繕引当金
- 平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。
- エ 賞与引当金及び法定福利費引当金
- 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。
- オ 貸倒引当金
- 予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。
- (3) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 2 リース契約により使用する固定資産
- リース会計に係る特例措置
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3 その他の注記
- 引当金の取り崩し
- (1) 退職給付引当金の取り崩し
- 当年度において、退職手当として8,157千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し